

第5章 多賀城市新水道ビジョン

§ 1 基本理念

『多賀城市新水道ビジョン』の基本理念は、平成 23 年に策定した「多賀城市水道ビジョン」及び「第五次多賀城市総合計画」に示した基本理念を踏襲し、「**未来を育むまち史都多賀城～安全で安定した水の供給～**」と定めました。

この基本理念の実現に向けた基本方針は、水道ビジョンで定めた、「安心 ～安全な水道水の供給～」 「安定 ～安定した水道水の供給～」 「持続 ～持続可能な水道事業～」 「環境 ～環境に貢献する水道事業～」を、今回、厚生労働省が新水道ビジョンの策定にあたって示した「安全・強靱・持続」の 3 本柱の視点に立って新たに見直し、「安全 ～安全な水道水の供給～」 「強靱 ～災害に強い水道～」 「持続 ～持続可能な水道～」を課題解決の指針と位置付けると共に、具体的な施策を展開し、水道関係者、お客さまが共通の理想像に向けて取り組むべき指針としました。

【 多賀城市水道事業の基本理念 】

「未来を育むまち史都多賀城～安全で安定した水の供給～」

【 課題解決の指針 】

- 「安全」 : 「安全な水道水の供給」
- 「強靱」 : 「災害に強い水道」
- 「持続」 : 「持続可能な水道」

§ 2 目標期間

多賀城市新水道ビジョンの計画目標期間は平成 28 年度より平成 37 年度までの 10 年間とします。

§ 3 将来予測

1 行政区域内人口・計画給水人口

多賀城市の将来人口を東日本大震災関連の社会動態を踏まえ、コーホート要因法^{※7}を用いて推計しました。

東日本大震災の影響で減少した行政区域内人口は、震災以降回復基調を示しています。

多賀城市の人口は、平成27年度をピークに再度減少傾向に転じ、計画目標年度の平成37年度における行政区域内人口は61,240人、計画給水人口は54,810人と推計されました。

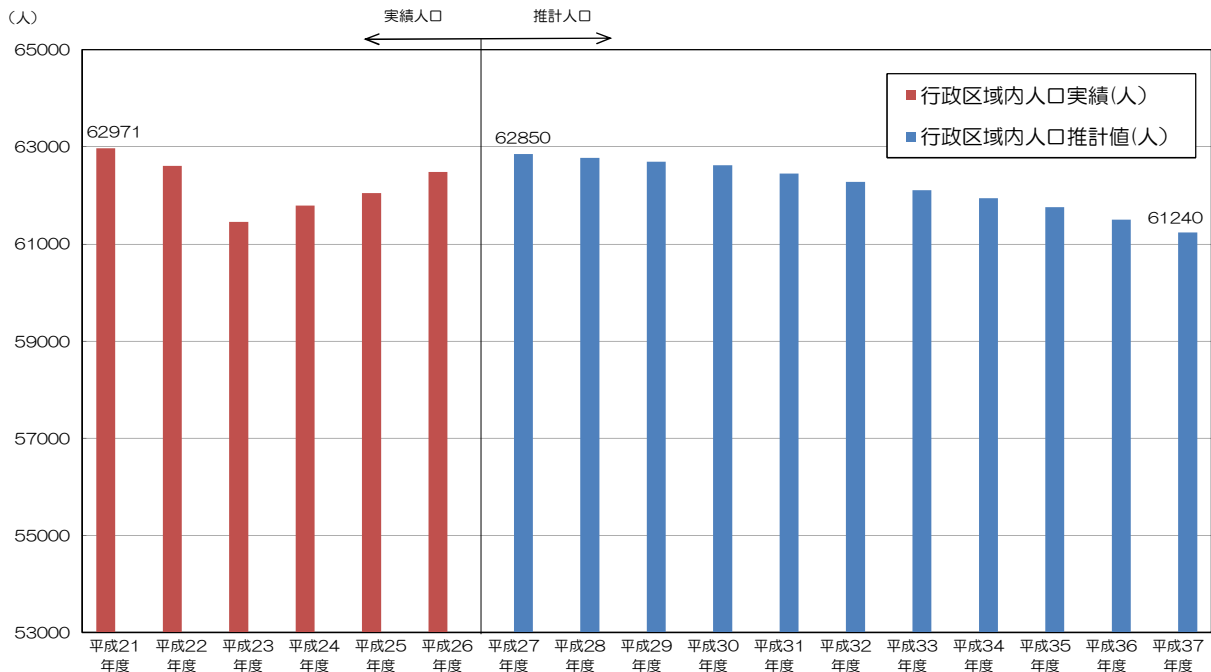


図 5-1 行政区域内人口の推移

2 水需要

多賀城市の将来的な水需要の推移について、人口推計及び生活用水、業務営業用水、工場用水の実績から傾向を分析し推計しました。

多賀城市の水需要は、今後減少傾向を示し、平成37年度において、一日最大給水量 $17,361\text{m}^3/\text{日}$ 、一日平均給水量 $14,635\text{m}^3/\text{日}$ まで減少すると予想されます。

^{※7}コーホート要因法：「自然増減」及び「純移動」という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法。

表 5-1 給水人口及び一日最大給水量の動向

年度	項目	行政区域内人口 (人)	給水人口 (人)	一日平均給水量 (m ³ /日)	一日最大給水量 (m ³ /日)
実績値	平成 21 年度	62,971	56,470	16,881	18,825
	平成 22 年度	62,612	56,147	16,404	20,951
	平成 23 年度	61,451	54,980	15,218	19,898
	平成 24 年度	61,792	55,353	16,010	18,056
	平成 25 年度	62,048	55,570	16,139	19,140
	平成 26 年度	62,480	56,099	16,127	17,661
推計値	平成 27 年度	62,850	56,390	16,065	19,057
	平成 28 年度	62,770	56,310	15,872	18,828
	平成 29 年度	62,690	56,240	15,748	18,681
	平成 30 年度	62,620	56,170	15,625	18,535
	平成 31 年度	62,450	56,000	15,482	18,365
	平成 32 年度	62,280	55,840	15,343	18,200
	平成 33 年度	62,110	55,670	15,203	18,034
	平成 34 年度	61,940	55,500	15,066	17,872
	平成 35 年度	61,760	55,320	14,928	17,708
	平成 36 年度	61,500	55,070	14,775	17,527
	平成 37 年度	61,240	54,810	14,635	17,361

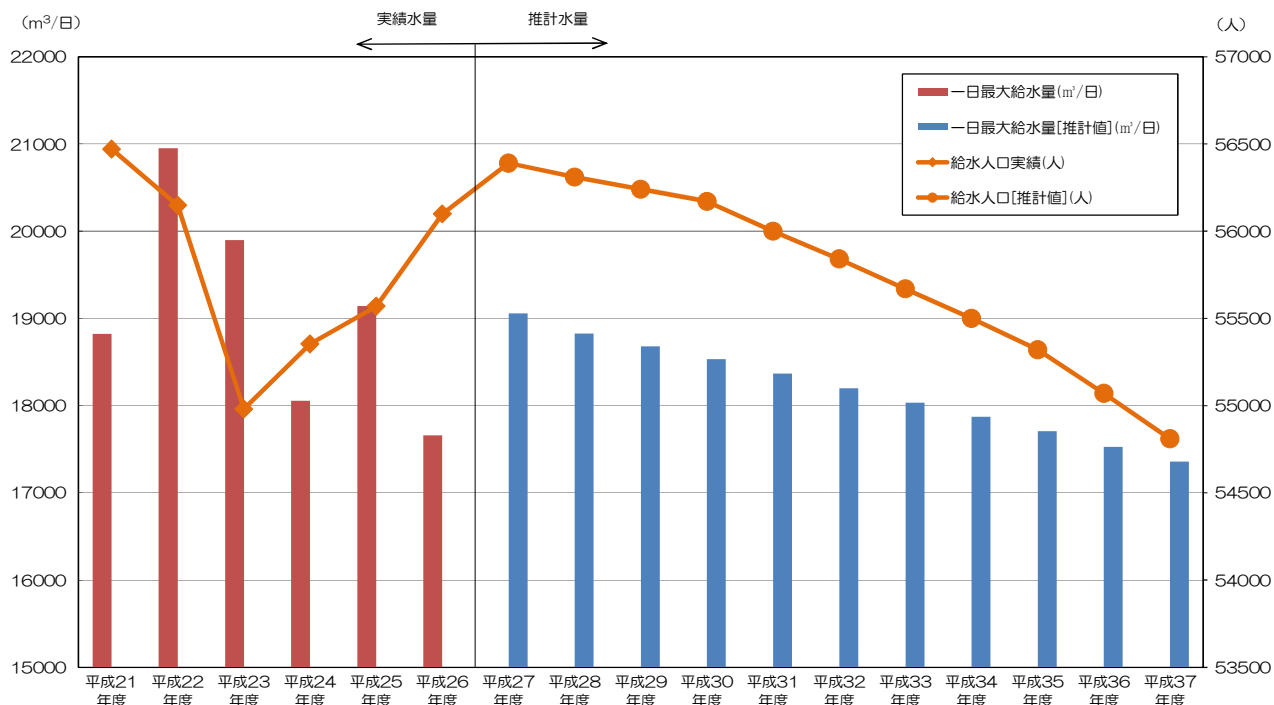


図 5-2 給水人口及び一日最大給水量の動向